

海外マネーの注目高まる『豪ドル』

◎ オーストラリア国債の外国人保有比率が高まる

【図表1】2009年には米金融危機の影響でリスク回避の動きが高まり、オーストラリア国債の外国人保有比率は一旦低下したが、その後、欧州債務危機が深刻化する中で、安定性に対するニーズが高まり、同国債の高い格付け『AAA』と相対的に『高い金利水準』が見直され、外国人保有比率は増加している。直近の2011年第4四半期では75.1%であった。

◎ 世界の外国為替市場の取引高で『豪ドル』は第5位

【図表2】外国為替市場取引高の直近データ2010年では『豪ドル』はシェア7.6%で第5位であった。前回調査2007年のシェア6.6%第6位から順位を上げた。

◎ 世界各国の外貨準備の保有通貨に多様化の動き

* 外貨準備とは各国の中央銀行や金融当局が保有している外貨資産である。

【図表3】2008年の米金融危機以降、『米ドル』の比率が低下し、2010年の欧州債務危機発生以降、『ユーロ』の比率が低下している。一方で、『その他通貨』が増加しており、通貨の多様化の動きを強めている。安全性、流動性を重視する外貨準備からして、『その他通貨』では『豪ドル』が主要通貨の一つと推測される。

6月14日、ドイツ連邦銀行(中央銀行)は外貨準備で豪ドル建債券の追加購入の検討に入ったことが報じられた。

◎ 海外からの直接投資額は過去最高を記録

* 直接投資とは、外国企業がオーストラリアに永続的な事業活動の参入を目的に行う投資である。

【図表4】豊富な資源を有するオーストラリアに海外の投資マネーが流入している。2009～10年は米国の金融危機と欧州債務危機の影響で流入額が低下したが、2011年には過去最高の流入額を記録した。

足下では『オーストラリア準備銀行の利下げ』『資源価格の下落』『最大の輸出相手国である中国経済の減速懸念』といった材料が『豪ドル』の上値を抑えているが、これらの懸念材料が払拭されれば、中長期的には海外マネーの流入が反映されてくると予想される。

【図表1】 豪ドル為替と国債の外国人保有比率の推移

(2006年1月6日～2012年6月15日)(米ドル)



(出所) RBA(オーストラリア準備銀行)、ブルームバーク

【図表2】 外国為替市場取引高シェア(2010年4月)

1	米ドル	84.9%	6	スイスフラン	6.4%
2	ユーロ	39.1%	7	カナダドル	5.3%
3	日本円	19.0%	8	香港ドル	2.4%
4	英ポンド	12.9%	9	スウェーデンクローネ	2.2%
5	豪ドル	7.6%	10	NZドル	1.6%

※取引は2通貨間で行われるため全体の合計は200%。

(出所) BIS(国際決済銀行)「外国為替市場の取引状況調査」2010年4月

【図表3】 世界の外貨準備の通貨比率の推移

(%)

	06年	07年	08年	09年	10年	11年
米ドル	65.5	64.1	64.1	62.0	61.8	62.1
ユーロ	25.1	26.3	26.4	27.7	26.0	25.0
英ポンド	4.4	4.7	4.0	4.2	3.9	3.9
日本円	3.1	2.9	3.1	2.9	3.7	3.7
スイスフラン	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他通貨	1.8	1.8	2.2	3.0	4.4	5.1

(出所) IMF Statistics Department

【図表4】 海外からの直接投資額の推移

(億豪ドル) (2006年～2011年)



(出所) ABS(オーストラリア政府統計局)

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における**最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。